2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ヒビノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2469　　URL　https://www.hibino.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長（COO）　　（氏名）吉松　聡
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当（氏名）大関　靖　　TEL　03-3740-4391

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,444	6.8	1,952	△18.0	1,935	△19.2	998	△24.7
2026年３月期中間期	31,316	16.4	2,381	62.6	2,396	76.1	1,325	69.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,283百万円（△9.9%）　2026年３月期中間期　1,424百万円（105.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.33	―
2026年３月期中間期	66.77	―

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	48,483	15,869	30.6
2026年３月期	44,470	14,997	31.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,835百万円　2026年３月期　14,043百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	45.00	85.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期（予想）			―	22.50	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金は、株式分割後の金額を記載しています。2027年３月期（予想）の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割前の株式数に換算した場合の１株当たり期末配当金は45.00円、年間配当金合計は90.00円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	13.2	4,950	△2.3	4,900	△3.2	2,700	△11.6	136.05

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。2027年３月期の連結

業績予想における「１株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の株式数を基準に算定しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）　株式会社アセント
ソノーラテクノロジー株式会社
株式会社フォトロン企画

除外　1社　（社名）　株式会社Cerevo

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。また、株式会社フォトロン企画は2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更いたしました。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,530,960株	2026年３月期	20,530,960株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	678,204株	2026年３月期	700,644株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,839,022株	2026年３月期中間期	19,853,410株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲の重要な変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等が懸念され、先行きには不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Beyond 1000」（2027年３月期～2029年３月期）に基づき、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向けた取り組みを進めています。本中期経営計画では、「健全経営2.0による持続的成長の実現」を中期経営方針に掲げ、「成長力と収益力の強化」「財務の安定」「従業員の安心と人的資本の向上」の健全経営サイクルを回すことで、強固な経営基盤の確立を図ります。また、「ハニカム型経営の進化による事業の創造と革新」を成長戦略とし、M&Aも活用しながら、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づき、第１四半期には、業務用音響・映像・照明機器等の販売施工事業を営む株式会社アセント及び無響室・防音室メーカーのソノーラテクノロジー株式会社を子会社化しました。また、当第２四半期には、業務用映像機器等の販売施工事業を営むヒビノプロビジョン株式会社（旧商号：株式会社フォトロン企画）を子会社化しました。

当中間連結会計期間は、建築音響施工事業が大型案件の端境期にあったものの、販売施工事業における新規連結子会社の寄与や海外売上高の拡大、旺盛なコンサート需要を背景としたコンサート・イベントサービス事業の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。営業利益以下の各段階利益は、販売施工事業で前年同期に計上した高収益大型案件の反動や、建築音響施工事業の売上高減少などにより、前年同期を下回りました。計画値に対しては、コンサート・イベントサービス事業で収益性の高いコンサート向け音響・大型映像サービスが想定以上に伸長し、連結売上高に占める割合が高まったことから、利益は計画を大きく上回りました。

これらの結果、売上高33,444百万円（前年同期比6.8％増）、営業利益1,952百万円（同18.0％減）、経常利益1,935百万円（同19.2％減）、親会社株主に帰属する中間純利益998百万円（同24.7％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［販売施工事業］

販売施工事業では、国内において、コンサート・イベント市場向けの音響・映像・照明機器の販売が伸長したほか、アジア競技大会関連や、放送局の新社屋向け音響システムなどの大型案件を計上しました。また、注力するブランド商品の販売拡大により、流通商品の売上高も増加しました。さらに、ヒビノプロビジョン株式会社及び株式会社アセントの業績が当第２四半期から寄与し、中でも、放送局向け大型設備更新案件の計上が売上高及び利益に貢献しました。一方、前年同期に計上したLEDディスプレイ・システムの高収益大型案件の反動が大きく、国内における利益は前年同期を下回りました。

海外では、前連結会計年度に連結子会社化したシンガポール子会社の業績が当連結会計年度は第１四半期から寄与したほか、オーストラリアにおける市場環境の改善や為替換算による押し上げ効果もあり、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

これらの結果、売上高17,530百万円（前年同期比14.9％増）、セグメント利益91百万円（前年同期比85.0％減）となりました。

［建築音響施工事業］

建築音響施工事業では、メディア・コンテンツ関連企業による制作スタジオへの設備投資や、都市再開発に伴うホール・練習スタジオの整備を背景に、建築音響施工における複数の大型案件を計上しました。また、清掃工場向けの騒音対策施工も売上高に寄与しました。さらに、ソノーラテクノロジー株式会社を連結子会社化しました。一方、前年同期の大型案件の反動に加え、一部案件の契約締結や工事進捗の遅れも影響し、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高4,060百万円（前年同期比22.4％減）、セグメント損失150百万円（前年同期はセグメント利益362百万円）となりました。

［コンサート・イベントサービス事業］

コンサート・イベントサービス事業では、主力のコンサート市場が、スタジアム・ドーム・アリーナ会場での大規模ツアーを中心に活況を極め、特に大型映像サービスへの需要が記録的な水準に達しました。企業イベントやスポーツ市場等の好調も加わり、これら主要市場が総じて力強く推移したことで、前年同期に業績を押し上げた大阪・関西万博関連案件の剥落を吸収しました。

これらの結果、売上高10,930百万円（前年同期比9.9％増）、セグメント利益2,709百万円（前年同期比31.9％増）となりました。

［その他の事業］

その他の事業では、オフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行っています。

これらの結果、売上高921百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比321.1%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は48,483百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,013百万円増加しました。これは商品及び製品、並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は32,614百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,141百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は15,869百万円となり、前連結会計年度末と比べて871百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が計画を上回ったこと及び足元の業績動向を踏まえ、前回発表した予想数値を上方修正し、売上高76,500百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益4,950百万円（同2.3%減）、経常利益4,900百万円（同3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（同11.6%減）といたします。なお、第４四半期は、M&Aに伴う新規連結子会社の売上計上が集中することに加え、前連結会計年度に発生した一時的な費用については同様の計上を見込んでいないことから、通期の連結業績への寄与が大きくなる見通しです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	3,811
受取手形、売掛金及び契約資産	13,977	12,691
商品及び製品	7,519	8,621
仕掛品	541	1,898
原材料及び貯蔵品	141	157
その他	1,528	2,039
貸倒引当金	△53	△70
流動資産合計	27,089	29,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,758	4,141
減価償却累計額	△1,705	△1,901
建物及び構築物（純額）	2,053	2,240
機械装置及び運搬具	20,618	21,633
減価償却累計額	△15,550	△16,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,067	5,196
工具、器具及び備品	3,176	3,829
減価償却累計額	△2,422	△2,874
工具、器具及び備品（純額）	753	954
リース資産	1,276	1,277
減価償却累計額	△591	△605
リース資産（純額）	685	671
その他	1,185	1,205
有形固定資産合計	9,745	10,268
無形固定資産		
のれん	2,252	3,141
その他	967	1,377
無形固定資産合計	3,219	4,518
投資その他の資産		
その他	4,502	4,684
貸倒引当金	△87	△136
投資その他の資産合計	4,414	4,547
固定資産合計	17,380	19,335
資産合計	44,470	48,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139	3,734
短期借入金	2,986	5,929
１年内償還予定の社債	－	60
１年内返済予定の長期借入金	3,775	3,809
リース債務	198	220
未払法人税等	1,452	579
賞与引当金	1,388	1,150
その他	4,722	6,071
流動負債合計	18,662	21,556
固定負債		
社債	－	135
長期借入金	7,556	7,459
リース債務	516	497
退職給付に係る負債	2,144	2,147
資産除去債務	217	241
その他	375	576
固定負債合計	10,809	11,057
負債合計	29,472	32,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,038	2,060
利益剰余金	9,922	10,474
自己株式	△302	△292
株主資本合計	13,407	13,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	97
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	342	538
退職給付に係る調整累計額	232	211
その他の包括利益累計額合計	636	844
非支配株主持分	954	1,034
純資産合計	14,997	15,869
負債純資産合計	44,470	48,483

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	31,316	33,444
売上原価	19,756	21,161
売上総利益	11,559	12,282
販売費及び一般管理費	9,178	10,330
営業利益	2,381	1,952
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	12	14
為替差益	56	113
固定資産売却益	7	23
その他	89	85
営業外収益合計	174	247
営業外費用		
支払利息	142	166
貸倒引当金繰入額	－	59
その他	16	38
営業外費用合計	159	264
経常利益	2,396	1,935
特別利益		
関係会社株式売却益	－	66
特別利益合計	－	66
特別損失		
関係会社整理損	27	－
社葬関連費用	－	48
特別損失合計	27	48
税金等調整前中間純利益	2,369	1,953
法人税等	972	931
中間純利益	1,396	1,021
非支配株主に帰属する中間純利益	71	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,325	998

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,396	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	37
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	21	250
退職給付に係る調整額	△10	△21
その他の包括利益合計	27	262
中間包括利益	1,424	1,283
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,326	1,206
非支配株主に係る中間包括利益	97	77

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、当社は株式会社アセント、ソノーラテクノロジー株式会社及び株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式を新たに取得したため、同３社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Cerevoについて、2026年４月１日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,263	5,230	9,947	875	31,316	－	31,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	6	36	15	230	△230	－
計	15,435	5,236	9,983	890	31,546	△230	31,316
セグメント利益	610	362	2,053	7	3,034	△652	2,381

（注）１．セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2025年４月１日に、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては90百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,530	4,060	10,930	921	33,444	－	33,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	50	35	11	363	△363	－
計	17,796	4,110	10,966	933	33,807	△363	33,444
セグメント利益又は損失（△）	91	△150	2,709	31	2,680	△728	1,952

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年４月１日（みなし取得日2026年６月30日）に、株式会社アセントの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては349百万円であります。

また、同セグメントにおいて2026年７月１日に、株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては404百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「建築音響施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年５月29日（みなし取得日2026年６月30日）に、ソノーラテクノロジー株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては443百万円であります。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2026年４月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割を行っております。

（１）株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

（２）株式分割の概要

①分割方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,265,480株
今回の株式分割により増加する株式数	10,265,480株
株式分割後の発行済株式総数	20,530,960株
株式分割後の発行可能株式総数	68,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年９月15日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

④１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の合併

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、連結子会社であるヒビノスペーステック株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社であるヒビノイマジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2026年10月１日に吸収合併を実施しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

名称　　ヒビノスペーステック株式会社

事業の内容　　業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

②吸収合併消滅会社

名称　　ヒビノイマジニアリング株式会社

事業の内容　　映画館・ホールに対する業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

ヒビノスペーステック株式会社を存続会社、ヒビノイマジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

ヒビノスペーステック株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

経営資源を集約し、営業力の強化と事業運営の効率化を図ることで、さらなる成長を実現することを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。